

## 【記者からの質問】

<オスプレイについて（その1）>

佐賀新聞／昨年11月、米軍オスプレイが福岡空港を利用した際、防衛局が福岡県に、報道機関への回答は控えるようメールを送った。九州防衛局の行政を縛るような対応への受け止めを。

知事／同時に連絡はあったが行政への縛りはなかった、と報告を受けた。本県は、以前から可能な限り情報を公開しながら進めると防衛省に伝えている。その成果で注釈がつかなかったと信じたい。

防衛省と福岡県との関係にかかわることで、防衛省がそう考えたのだということ。

佐賀新聞／昨年末、オスプレイの飛行再開の説明があった。機体の安全性について、特定の飛行時間を上回るまで一定の条件下で飛行を制限すると、分かりづらい内容だった。この説明からの受け止めを。

知事／一般的に、機体は新しいほうが、磨耗がなく安全だと思う。しかし、一定の飛行時間を満たしていないほうに追加的措置をする話。分かりやすい言い方で説明してほしいとは付け加えたが、安全のために必要なことに対処していただいていると受け止めた。

米軍との連携は、前に進んでいる。機体の安全は何よりも大切なこと。胸襟を開いた意見交換を重ね、その姿を皆さん方に示していく基本の姿を貫いていく。

<吉野ヶ里遺跡公園キャンプ場整備について>

佐賀新聞／吉野ヶ里のキャンプ場計画に対し、考古学者から、遺構への影響を懸念する声がある。対応方法と受け止めを。

知事／本県は、文化や遺跡などを大切にしている。以前は、道路整備の際など、文化財を大切にしないきらいがあった。それを改善してきた。石棺墓も、威厳を大事に思い、埋め戻す選択をした。

遺跡を大切にす、公園を利活用していく。この2つを両立する形で作業を進めている。考古学者、歴史関係の皆さん、その他の皆さんの意見も踏まえながら進めるという姿勢で臨みたい。

<賃上げについて>

時事通信／都市部の大手企業の多くが、初任給引上げに動いている。地方の中小企業は、厳しい状況にさらされる。今後の支援策への考えは？

知事／国全体の賃上げには、私も賛成。県内の最低賃金を上げたが、上げ続けると課題も出てくる。地方の中小企業がどこまでついていけるのか。また、都市部と地方の格差、人口流出の課題もある。

農水産物に価格転嫁してほしいという思いは強い。どれだけ生産者が苦勞しているか。農水産物に正当な価格がつくよう取り組まなければいけない。

都市部が人手不足解消のために賃上げに走ると、ひずみがでてくる。地方部も賃上げし、企業価値の連鎖が広がるよう、国に訴え、世論にも喚起したい。

<ひとりで悩まないで性暴力救援センターに相談してください>について

時事通信／男性、男児の被害者は、情報にアクセスできる機会が少ない。啓発方法や広報へのお考えを聞きたい。

知事／一番の課題は、男性、男児が被害に遭ったときに声が上げにくい、アクセスポイントが少ない、医療機関との連携ができていなかったこと。今回の取組で、相談に乗れる体制ができた。いかに広報するのが大事。

報道の皆さんには、この相談窓口の周知に御協力をいただきたい。

時事通信／県内の男性の性暴力被害が何件で、全体の何%かを教えてほしい。

県職員／令和5年度の支援実績は、性暴力、性犯罪被害の関連の相談が、延べ約265件。うち男性からの相談が11件。

<「佐賀県立大学（仮称）の学長予定者」について（その1）>

日経新聞／山口教授に正式にオファーをしたのか、それとも、プロジェクトを立ち上げた段階で伝えていたのか。また、就任予定者となり立教大学を完全に離れるのか。今後どういう立場で活動、準備されるのか。

知事／正式なオファーは、1月7日。2人で話をして、学長予定者になっていただきたいと伝え、快諾をいただいた。当面は、立教大学の教授であり学長予定者。いずれ、専任になってもらう。具体的なスケジュールは、これから開学を見据えて、山口先生と話し合う。

日経新聞／1月7日は、どこで？

知事／県庁です。

<「現代につながる国の骨格を創った江藤新平復権プロジェクト」について>

朝日新聞／維新时期に光を当てることの意義、県全体へどのような意義があって、どんな効果を期待しているのか。

知事／自分の地域に誇りを持っているかどうかで、その地域の将来が大きく左右する。

全国でも成功している地域は、自分の地域を誇らしく語ることができる地域。誇りの空洞化や心の過疎は避けたい。

この国の礎をつくったのは佐賀。八賢人を中心に鳥瞰力があつた。あるべき姿を、過去からではなく、全く違う世界から紐解く力があつた。例えば、江藤新平の裁判の制度。それまでは、官が裁いていた。しかし、裁判は、民衆の苦しみを救うものであるべきだと江藤は考えた。医者の子どもが、世襲で医者になるのではなく、免許制度をつくろうと言ったのも佐賀。何も無いところから制度、システムをつくっていくことに佐賀はたけている地域。

ただ、やりすぎたのか、佐賀は断罪され、佐賀戦争に至り、県も取り潰しになつた。そこを県民が共有できたら、「実は佐賀ってすごい県だ」というアイデンティティーが確立される。私は10年、その仕事を一つの大きな柱としてやってきた。

価値観が何かも分からない迷走している今の時代に、昭和と同じシステムでは無理がある。あるべき姿に想像力を働かせ、全体を見回す力が重要になる。それを考える大きなきっかけに、明治時代に新しいシステムを作った事実が生かされるのではないのか。佐賀のため、国のためにも佐賀の礎を築いてきた維新期に焦点を当てるのは意義深い。

#### <有明海再生について>

毎日新聞／農水省は、有明海の再生加速化のための交付金を新設した。交付金に対する受け止めを。

知事／「地元負担ありの議論はおかしい」という我々の意見を農水省は受け止めてくれた。交付金の新設は簡単なことではないが、それを方向づけた農水省の努力の積み重ねに敬意を表したい。農水省と良い関係を構築し、我々の望む有明再生に少しでも結びつけたい。

毎日新聞／交付金10年で100億が再生にもたらす効果は？

知事／100億円は4県を合算した国の提示額で、効果は未知数。今の政治情勢から、基金ではなく交付金となった。「何かをしなければ」という気持ちは共通している。例えば、海底耕うんや二枚貝の種苗など。交付金であれば、実施項目を自分たちで決める必要がある。有明海関係者で集まる機会が増えるだろう。一つひとつの動きが、解決につながることを期待している。

毎日新聞／開門調査に対する考えの変化は？

知事／昨年さらさら海況は変化し、改善もなされていないため、調査が必要だという考えは消えようがない。苦渋の決断で再生事業となった。開門調査の必要性を感じつつ、前に進むことなのだと思う。

<「佐賀県立大学（仮称）の学長予定者」について（その2）>

読売新聞／「学長予定者」から「学長」になるのは、令和11年4月の開学時点からで、それまでの呼称は「学長予定者」か。

知事／その通り。まだ大学ができていないため。

読売新聞／知事が山口学長予定者を評価するところは？

知事／大学教育への強い思いや熱量、専門家チームリーダーとして前向きに議論する姿勢。「学」は独立性が必要。行政と慣れ合ってはいけない。自分たちの主義主張を作り、それがひいては佐賀のためになることが大事。

この1年間、山口さんはリーダーとして、県庁や私に忖度せず自分の思いで動いている。佐賀への強い思いとともに、学者として誇りを持ち、新しい大学のあるべき姿を切り開けるのではないかと。県として県立大学への要望は伝えるが、「学」への最終判断を学長に預けることで、良い関係を築けるだろう。

<洋上風力発電について>

日刊工業新聞／今日、唐津で県内事業者向けの勉強会がある。地元企業のサプライチェーン参入や設備投資の補助など、新しい市場も見込まれる。県として補助や支援をするのか。

知事／水産庁をはじめ課題が提示され、「有望な区域」の指定にむけ、真摯に取り組んでいる最中。これから起こる課題にも丁寧に対応し、県外の方とも話し合っって前進していきたい。その方法もこれから考えたい。

<嬉野温泉について>

読売新聞／嬉野温泉の源泉の水位が低下していることへの受け止めを。また、温泉法では知事に採取制限の権限がある。県は嬉野温泉の保護にどう携わるつもりなのか。

知事／嬉野温泉は大切な資源。半年ほど前、水位の低下が報告された際、嬉野温泉の存続のため、規制する立場で対応するようにと担当者に伝えた。

関係者が自主的に対処できるよう、県は客観的なデータで現況と予測を示す。大切な財産だからこそ、みんなで協力して守る体制が確立することを期待する。

<オスプレイについて（その2）>

西日本新聞／本日、防衛相から1日当たりの離着陸回数が16回、夜間は5回との説明があったと報道された。この事実関係は？

知事／7月の配備に向けて、公害防止協定に基づく事前協議を行う予定で、今はその事前調整の途中。担当部署から防衛省に詳細を確認したところ、表現方法は異なるが

実質的に同様とのこと。詳細は、担当部署にお問い合わせを。